

1. 能代港の変遷について……………	3
2. 能代港の現状について……………	15
3. 能代港の展望について……………	27

1. 能代港の変遷について

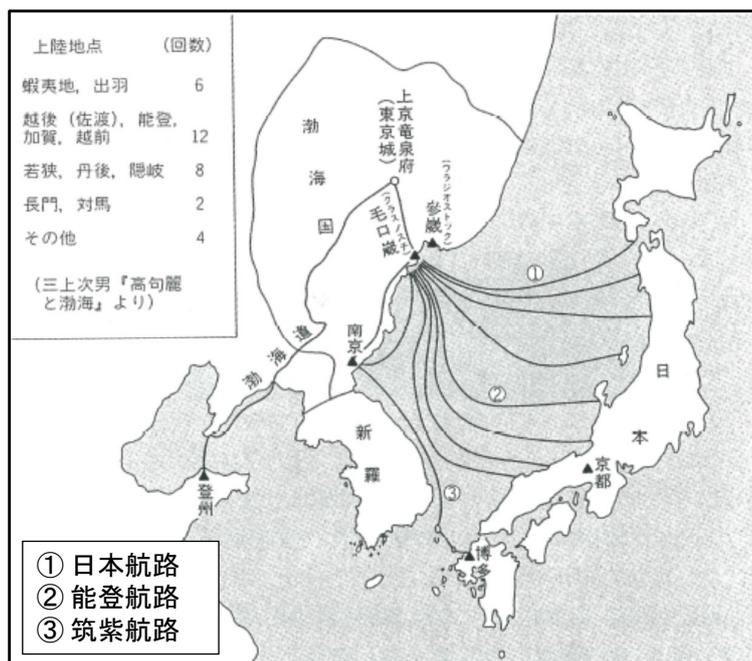
能代港は、秋田県北部を流れる米代川の河口に発達した港である。

1981年に重要港湾に指定され、能代火力発電所建設が始まり、1994年には、能代火力発電所が稼働した。また、背後には多くのリサイクル企業が立地しており、静脈物流拠点として2006年にはリサイクルポートの指定を受けた。

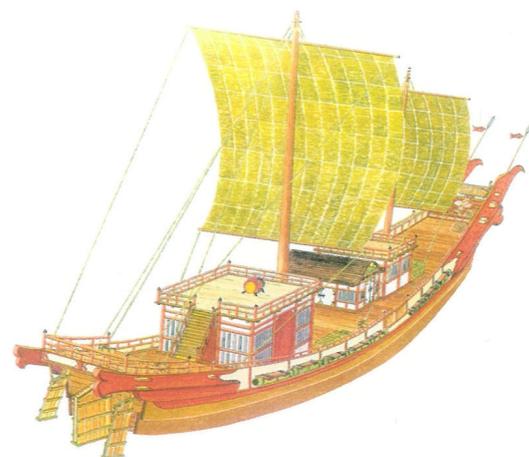
能代港のあゆみ

1953(昭和28年)	地方港湾指定<港湾法>
1974(昭和49年)	開港<関税法>
1981(昭和56年)	重要港湾指定<港湾法> 能代火力発電所着工
1994(平成 6年)	能代火力発電所稼働
2006(平成18年)	リサイクルポートに指定
2011(平成23年)	拠点化形成促進港(リサイクル貨物)に選定

能代港の登場



<渤海国との航路図>



<遣唐使船想像図>

能代港の確立(中世安東氏から秋田氏)



＜檜山城跡から見た能代の町並み＞

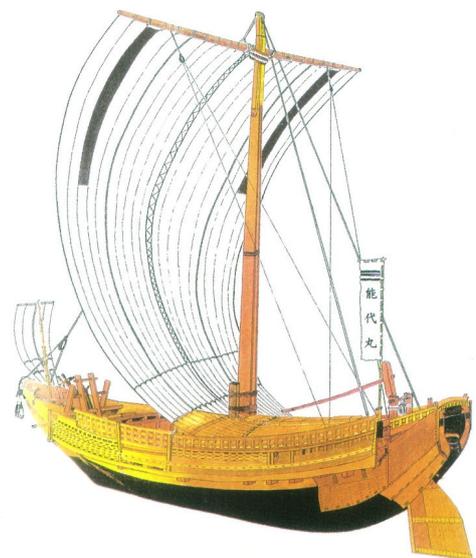


＜初期北国海運図＞

佐竹氏の移封



＜現在も残る天然杉＞



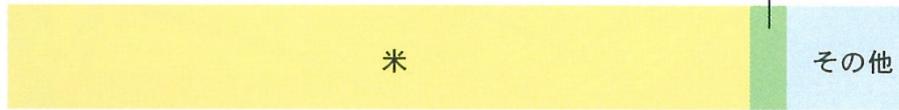
長さ=約28m
幅=約8m
高さ=約2.5m

＜北前船＞

秋田藩の交易

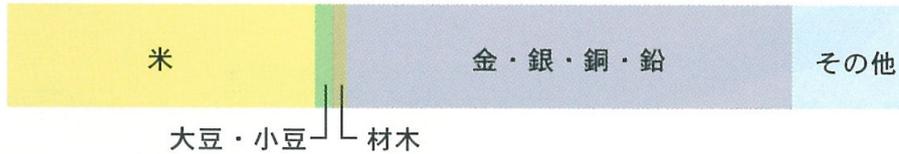
1803、1805、1810年の平均沖出(移出)額率

○土崎港(秋田港)



1805、1806、1807年の平均沖出(移出)額率

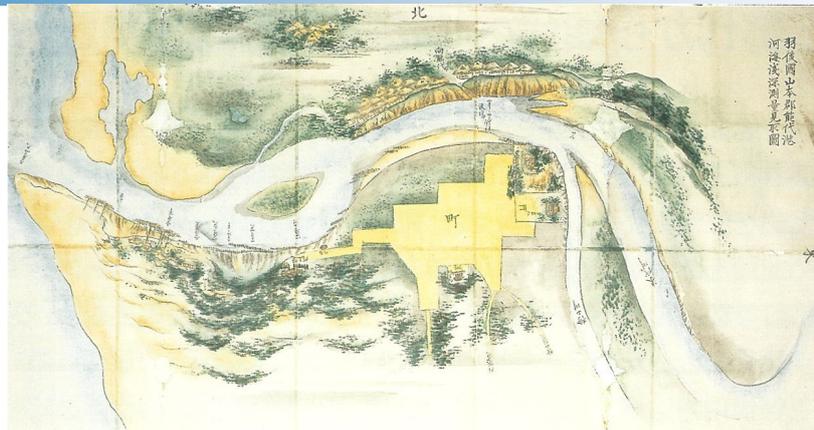
○能代港



1808、1809、1810年の平均沖入(移入)額率



河港の盛衰



<江戸末期の能代港を表した絵図>



<現在の荷上場付近の様子>



<米代川水運略図>



<木都の父 井坂直幹像>



<井坂公園>



<井坂記念館>

馬そりでの運材



昭和20~30年代 馬そりでの運材 「能代市 井坂記念館所蔵」



大正時代 小坂町の様子（小坂町立総合博物館郷土館所蔵）

河口港から掘込港湾へ

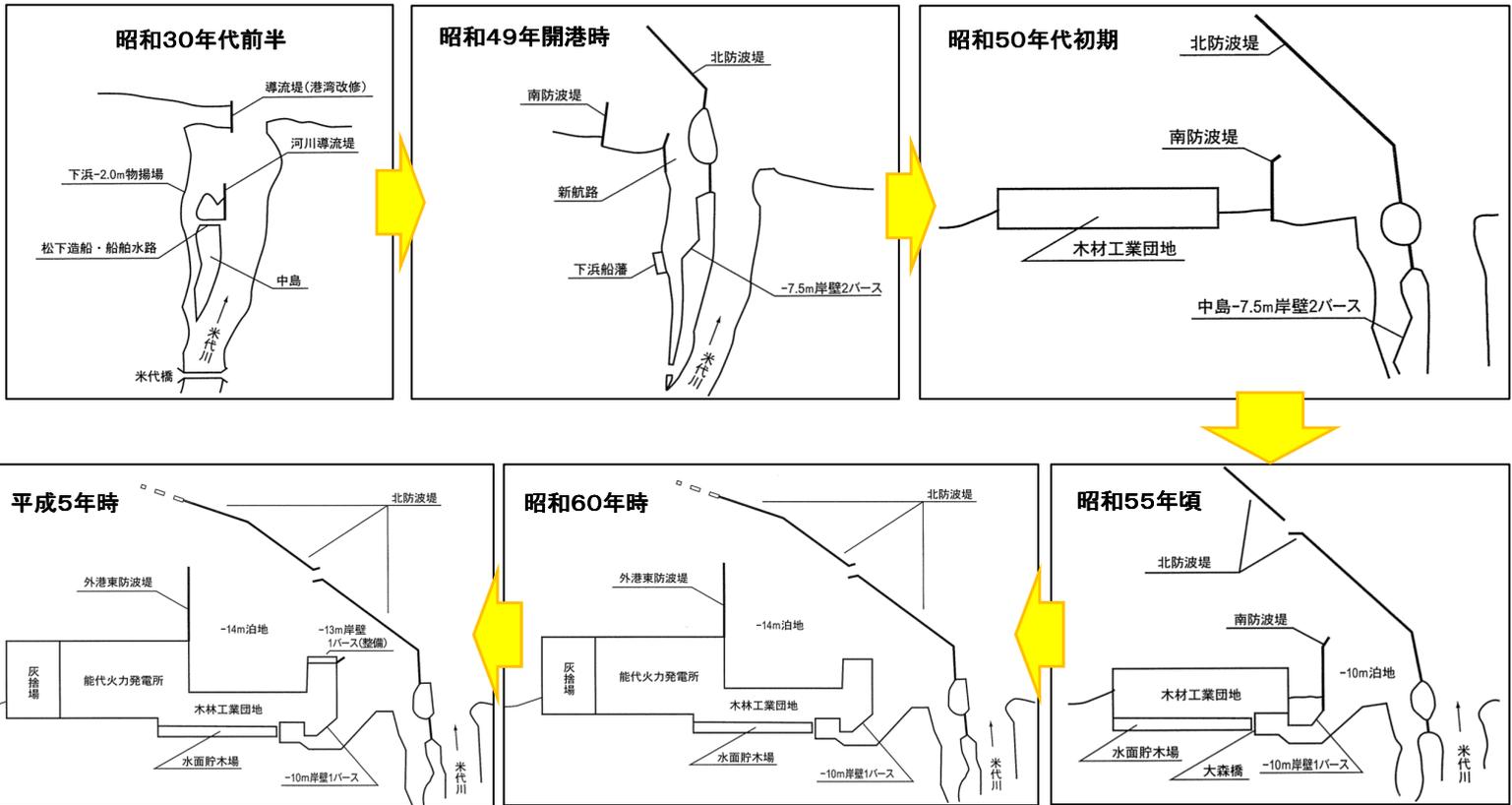


<明治時代の能代港風景>



<第1船入港の様子(1974年8月4日)>

能代港の変遷図



エネルギー供給基地としての能代港



<火力発電所着工前>

<火力発電所用地整備中>

<現在の能代港>



主燃料: 石炭
 発電出力: 60万kw × 2台



<能代火力発電所>

2. 能代港の現状について

能代港の取扱貨物量推移①

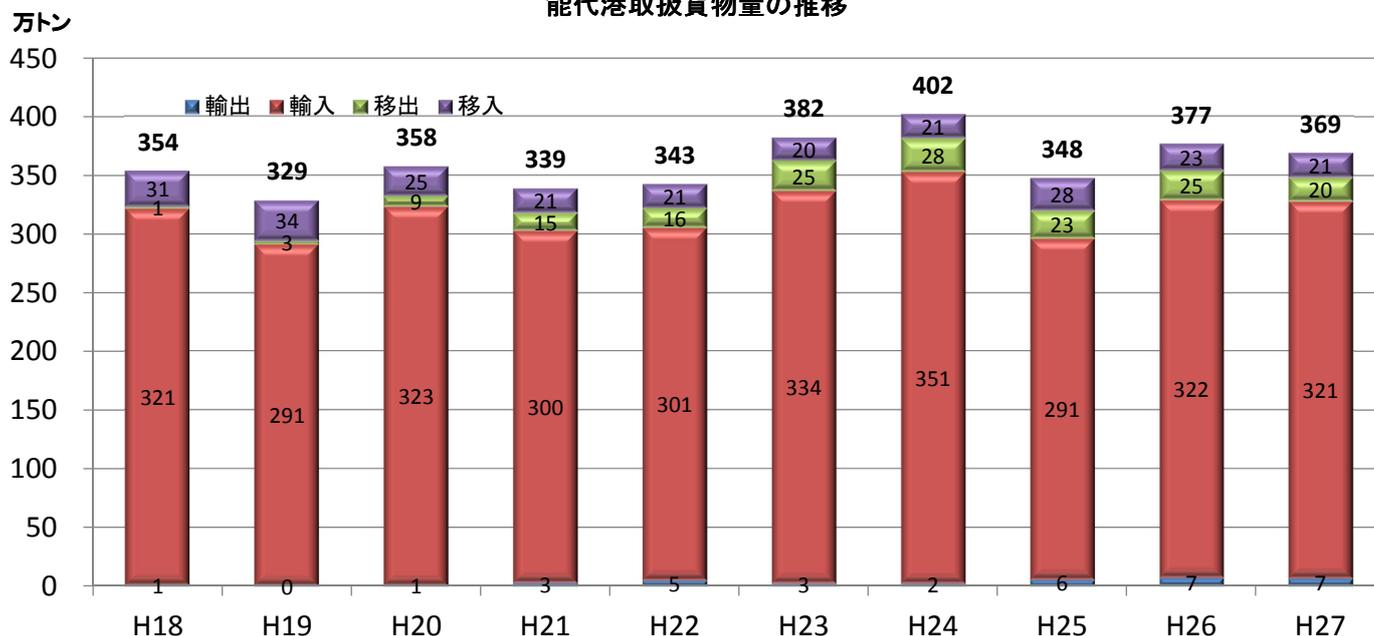


1. 能代港の概要

能代港は米代川河口に位置し、古くから木材加工業などの二次産業を中心に発展した港である。重要港湾指定とともに東北電力(株)能代火力発電所建設に着手し、現在は取扱貨物の約83%が能代火力発電所で燃料用に輸入される石炭となっている。また、リサイクルポートへの指定により、リサイクル関連貨物を取り扱う静脈物流港としての役割を担っている。

2. 能代港の取扱貨物データ

能代港取扱貨物量の推移



注) 能代港の貿易額は秋田港の貿易額に含まれる
出典: 港湾統計年報

能代港の取扱貨物量推移②



○能代火力発電所の稼働を契機に大きく取扱量が増えていて、現在燃料の石炭は安定供給されている。

明治時代に機械製材技術が導入され「木都・能代」の基礎が出来る。

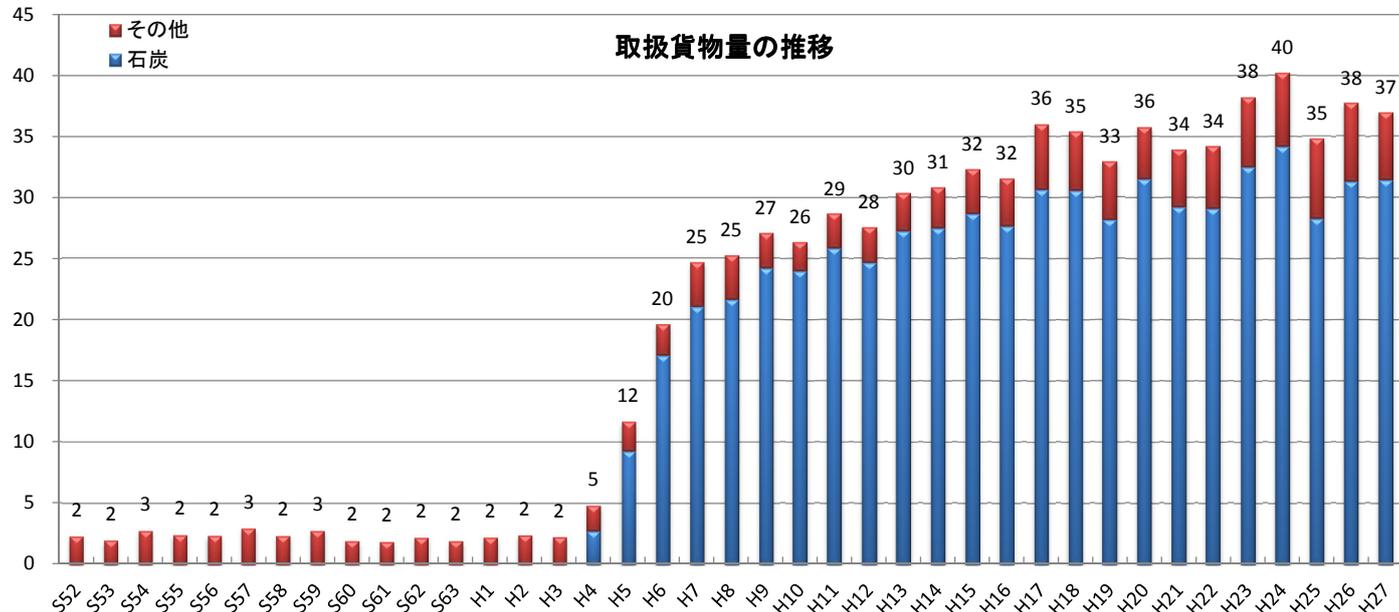
昭和に入り、天然杉の減少により外材依存度が高まる。

平成 5年 能代火力の1号機が稼働

平成 6年 // 2号機が稼働

平成32年 // 3号機が稼働予定(平成28年2月着工)

(十万吨)



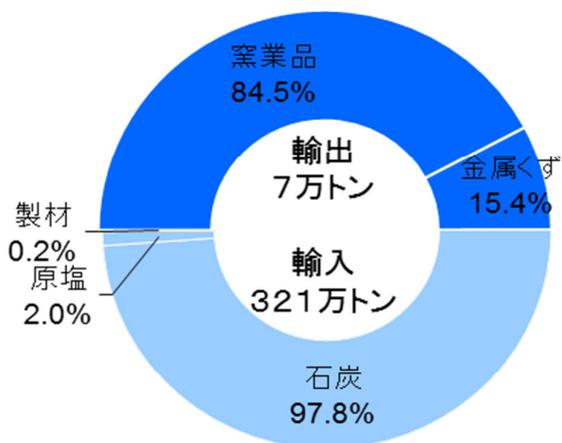
出典: 港湾統計年報

能代港の主な立地企業

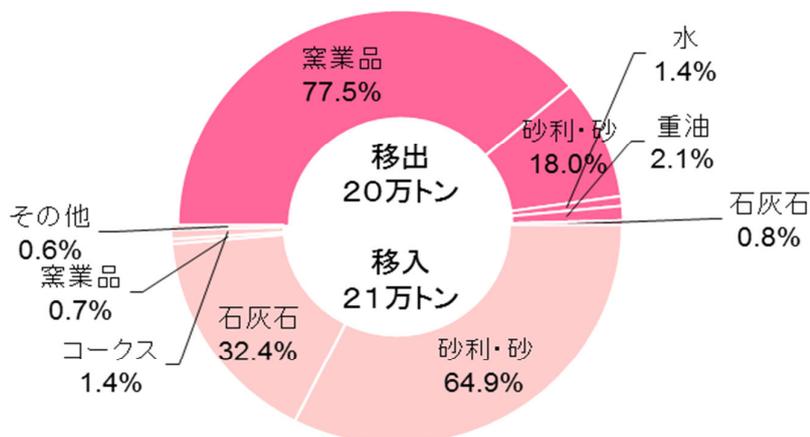


取扱貨物の品目内訳(2015年)

外貿



内貿



能代港の主な定期航路(2016年4月1日現在)

なし

出典:国土交通省港湾局調べ

能代火力発電所の需要増大

- 東日本大震災の影響に伴う原子力発電停止の影響により、火力発電の需要が増大し、能代火力発電所も連続フル稼働の状態が続いている。
- 火力発電の副産物である石炭灰も増加し、既存の処分場は、平成32年度には一杯になる見込み。
- 同発電所では、第2灰捨場(約28ha)の建設(秋田県に委託)を平成25年度に着工し、平成31年度に完成させる予定。
- 東北電力は、能代火力3号機(60万kW)増設の自社応札を前提に、平成26年8月から11月まで火力電源の入札募集を行った。結果、東北電力が単独で落札、平成27年1月に国の承認を得て正式に決定した。平成28年2月着工され、32年6月の運転開始を目指す。





平成28年11月現在の状況

能代火力発電所3号機の建設

○東北電力は、火力発電所を建設、運営する事業者の入札を実施した結果、自社が単独で落札。
(総事業費1,000億円規模の見込み)



年度	H27d (2015)	H28d (2016)	H29d (2017)	H30d (2018)	H31d (2019)	H32d (2020)
工事工程	▽建設所設置 (H27.7)					
	▽工事開始 (H28.2)					
	土木・建築工事			機器据付工事		▽運開 (H32.6)
				試運転		
				1号機	2号機	3号機(計画)
発電機出力				60万kW	60万kW	60万kW
主燃料				石炭	石炭	石炭
主蒸気温度(°C)				538	566	600
再熱蒸気温度(°C)				566	593	600
主蒸気圧力(MPa)				24.5	24.1	24.5
熱効率(LHV:%)				約43.5	約44.0	約44.8

～あゆみ～

- S52.12 : 能代市、能代市議会、能代商工会議所3者が能代火力発電所誘致を県に要請
- S54.11 : 環境影響評価書を国へ提出
- S56.3 : 第84回「電源開発調査審議会」にて能代火力(1・2・3号機)の電源開発計画への組み入れが承認
- S60.7 : 県および市と公害防止協定を締結
- S60.11 : 1号機着工
- H 3.10 : 2号機着工
- H 5.5 : 1号機運転開始
- H 6.12 : 2号機運転開始
- : 長期需要および国のCO2対策動向の見極めのため3号機計画を繰り延べ
- H26.3 : 3号機での自社応札を前提とした火力電源入札募集実施を公表
- H26.8 : 同電源入札募集を実施(期間:8月6日～11月14日)
- H27.1 : 国の火力電源入札ワーキンググループにて3号機の自社入札が決定
- H28.2 : 3号機着工。平成32年6月営業運転開始予定。

熱効率は既設1・2号機よりも高い44.8%に達する見込みであり、資源の効率的利用および環境負荷低減の両立を図ります。

これは、既設1・2号の平均に比べ、燃料使用量、CO2排出量とも年間約3%程度の減に相当します。

リサイクルポート(秋田県北部エコタウン計画と連携)



- H11.11 秋田県北部エコタウン計画承認(H16.10変更計画)
- H18.12 能代港がリサイクルポートに指定
- H21. 1 (株)能代港リサイクルセンター設立
- H22. 3 能代港循環資源取扱支援施設竣工
- H22.10 能代港循環資源取扱支援施設本格稼働
(株式会社能代港リサイクルセンター運営)



エコタウン関連施設



秋田県北部エコタウン地域マップ

下記の画像にマウスを当てると、各施設の場所を地図で確認できます。



近代化産業遺産群と主な観光資源



出典: あきたエコタウンセンターHP

リサイクルポート施策の概要

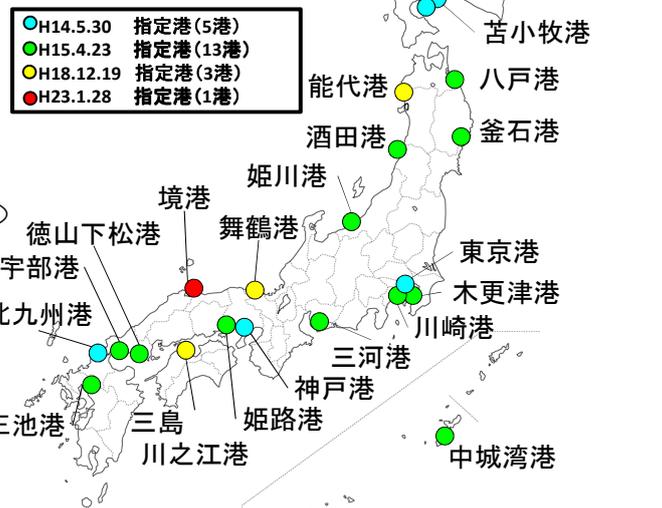
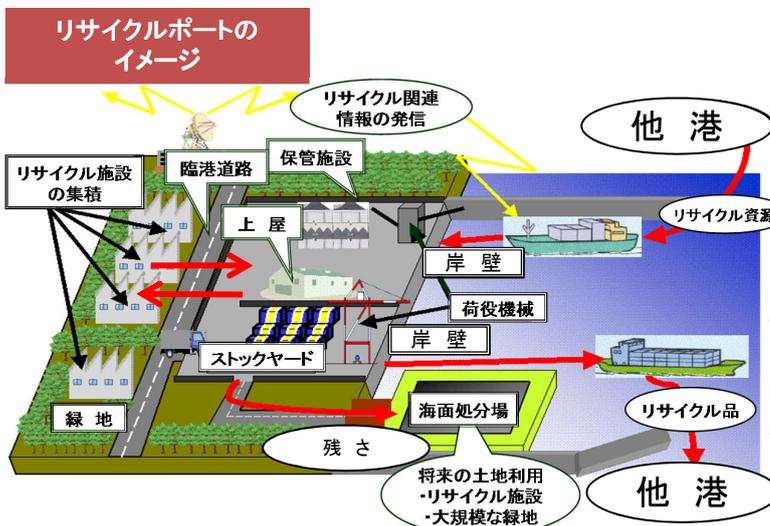


○国土交通省港湾局では、循環資源の広域流動の拠点となる港湾をリサイクルポート(総合静脈物流拠点港)に指定し、重点的に静脈物流基盤の整備を行っている。

リサイクルポート施策

- 岸壁等の港湾施設の確保
- 積替・保管施設等の整備に対する支援(補助金、補助率1/3)
- 循環資源の取扱に関する運用等の改善
- 官民連携の促進(リサイクルポート推進協議会の活用など)

リサイクルポート指定港(22港)



期待される効果

- 循環型社会の構築支援
- 環境負荷の低減
- リサイクルコストの低減
- 臨海部産業の活性化

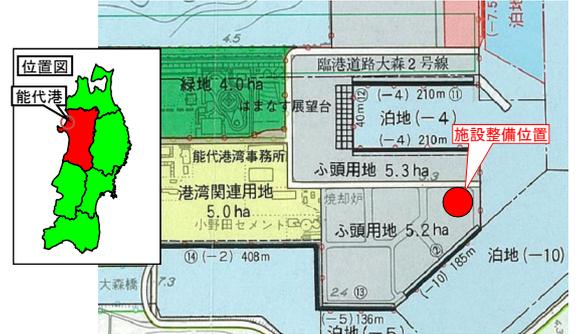
リサイクルポート(循環資源取扱支援施設)



整備目的

能代港において、能代火力発電所から発生する石炭灰を大船渡港に立地しているセメント工場へ陸上輸送することとしているが、少量多頻度の輸送でありコスト割高となっている。そのため、循環資源取扱支援施設を整備し、陸上輸送を海上輸送に転換することで、輸送コスト削減を図る。

位置図



施設概要

整備主体	株式会社能代港リサイクルセンター (第3セクター)
運営主体	株式会社能代港リサイクルセンター
整備内容 施設規模	敷地面積 3,625㎡ 保管施設1棟、野積みヤード718㎡、 アスファルト舗装1,257㎡など
整備費用	213百万円(うち国費71百万円)
整備期間	2009年度 (2010年4月操業開始)
地区	能代港 大森地区
所在地	秋田県能代市能代町字下浜1-2

完成写真



整備効果

【取扱実績】

取扱品目	2009年 整備前年	2010年 整備後1年	2011年 整備後2年	2012年 整備後3年	2013年 整備後4年
金属くず	0t	1,191t	1,450t	654t	1,509t
石炭灰	0t	4,436t	18,087t	43,542t	35,276t

25

秋田港・能代港の港湾区域内で洋上風力発電



○秋田県は、秋田港と能代港の港湾区域内で洋上風力発電を行う事業者として、丸紅(東京)を選んだ。
(総事業費約800億円の見込み)

【事業概要】

□出力規模 145MW・・・145,000KW

秋田港 65MW (5MW×13基)・・・65,000KW
能代港 80MW (5MW×16基)・・・80,000KW

□対象水域 730ヘクタール

秋田港 350ヘクタール
能代港 380ヘクタール

□事業スケジュール

平成27年度(2015)～ 風況調査、環境影響評価
平成30年度(2018)～ 着工
平成33年度(2021)～ 稼働を目指す

※買い取り価格 36円/1kwh を想定。

事業主体となる特別目的会社(SPC)には、
丸紅、大林組、エコパワー、秋田銀行、北都銀行 が出資を予定

(出典: 魁新報、朝日新聞)



26

3. 能代港の展望について

能代港背後の道路ネットワーク整備状況



- 高速道路(日本海沿岸東北自動車道)の整備により、内陸地域とのアクセスが向上し、能代港への貨物の集貨・集積など物流機能強化が期待される。
- 能代港への輸送時間短縮により、沿道や内陸部の立地環境向上が期待される。



各種計画にみる能代港の将来展望



■あきた未来総合戦略（計画期間：平成27年度～平成31年度）【平成27年10月策定】

○新エネルギー海連産業の振興

・港湾における洋上風力発電を含む風力、地熱、水力、バイオマスなど、本県における再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図るとともに、その経済効果を県内に波及するため、風車メーカー等と県内企業のマッチングに取り組む。

○クルーズ船の誘致活動の推進と受入環境改善

・クルーズを通じた地域活性化を図るため、官民一体で誘致活動に取り組むとともに、クルーズ船や旅客の円滑な移動等を確保するための環境を整備する。

■能代市総合計画後期基本計画（計画期間：平成25年度～平成29年度）【平成25年3月策定】

○資源リサイクル産業を創出する

・能代港の優位性である4万トン岸壁が整備されていること、リサイクルポートであること、資源リサイクル施設の立地が進む県北地域が背後地にあることなどを活かし、関係企業や関係団体と連携して能代港の利活用を積極的に進めながら、秋田県北部エコタウン計画と連携して、資源リサイクル産業の創出を図ります。

○能代港利活用の環境を整える

・能代港湾振興会の活動やポートセールス、企業訪問活動を行うなど、利活用のための取組を積極的に進めます。また、港湾改修や、リサイクル関連企業進出のための物流機能の整備など、国・県や関係機関に働きかけを行うなど、能代港利活用のための環境を整えていきます。

■能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：平成27年度～平成31年度）【平成28年3月策定】

○能代港の利活用促進

・リサイクルや再生可能エネルギーを含めた産業の創出や関連企業の立地を図るとともに、貨物量の増加や客船の誘致につながる取組を通じ、能代港の整備や利活用を促進します。

能代港の風力発電のポテンシャル



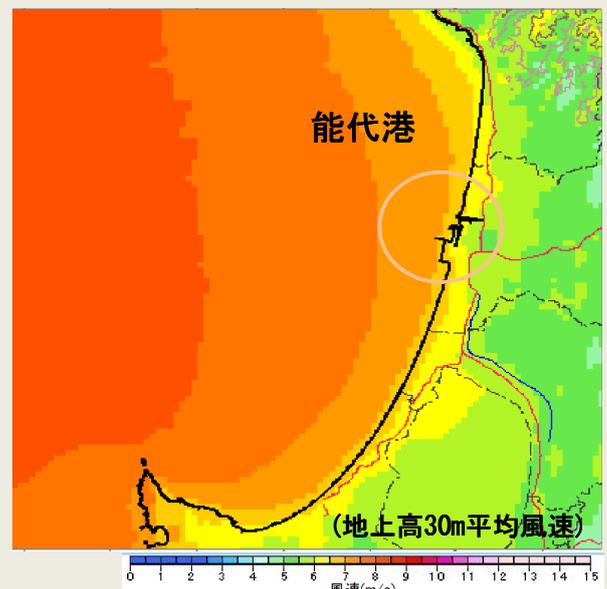
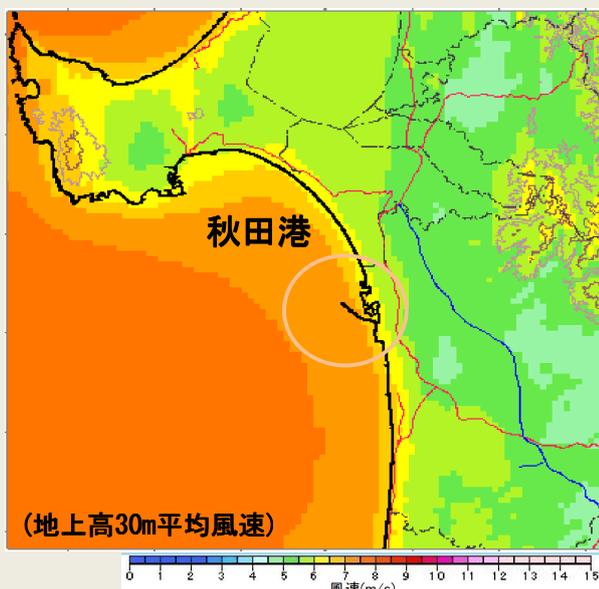
平均風速

【風力発電の事業化の目安】：年平均風速5～6m/s以上（地上高30m）

（風力発電導入ハンドブック NEDO 2008年2月）

【秋田港】 6.0～7.5m/s

【能代港】 6.5～7.5m/s



第2期秋田県新エネルギー産業戦略（H28～37）の策定



● 目指す姿

国内最大級の 新エネルギー供給基地と関連産業集積拠点の形成

● 基本方針

【前提】

再生可能エネルギー発電事業は、豊富な自然エネルギーを活用した「本県ならではの」の産業であり、その建設工事は、県内経済を活性化させる大きな設備投資であるとともに、運転開始後は、安定した地場産業となる。

【方向性】

- ① 再生可能エネルギーの導入拡大（＝発電所建設に係る県内への設備投資）の継続
- ② 発電所の運営、建設工事、メンテナンス、部品供給等の関連産業における県内への経済効果の最大化
- ③ エネルギーの将来を見据えた長期的視点からの、技術開発を含めた、洋上風力発電、地熱開発、水素エネルギー等に関する取組の推進

● 施策体系

政策Ⅰ

再生可能エネルギーの導入拡大

- 施策1 洋上風力発電の導入促進
- 施策2 陸上における風力発電の導入促進
- 施策3 地熱発電の導入促進
- 施策4 太陽光発電の導入促進
- 施策5 水力発電の導入促進
- 施策6 バイオマス発電の導入促進
- 施策7 再生可能エネルギーの多面的利用の促進

政策Ⅱ

関連産業への県内企業の参入拡大

- 施策1 県内発電事業者の育成
- 施策2 洋上風力発電関連産業の育成
- 施策3 陸上における風力発電関連産業の育成
- 施策4 風力以外の発電における関連産業の育成
- 施策5 関連製造業の集積の促進
- 施策6 関連産業を支える人材の育成

政策Ⅲ

水素エネルギーに関する取組の推進

- 施策1 県内における推進体制の構築
- 施策2 国内大手企業や研究機関との連携の促進
- 施策3 再生可能エネルギーによる水素製造システムの構築に向けた検討

31

第2期秋田県新エネルギー産業戦略（H28～37）の策定



● 数値目標

【発電導入量(kW)】



【経済波及効果(億円)】

建設段階

	平成28～32年度	平成33～37年度	合計
風力	424	564	988
地熱	132	—	132
太陽光	349	35	384
水力	20	51	71
バイオマス	41	—	41
合計	966	650	1,616

運転段階

	平成28～32年度	平成33～37年度	合計
風力	43	231	274
地熱	181	225	406
太陽光	90	105	195
水力	74	76	150
バイオマス	241	256	497
合計	629	893	1,522

● 重点プロジェクト(目標達成のために上期5年間に重点的に取り組むプロジェクト)

- | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| Ⅰ 洋上風力発電の事業化と秋田発の関連産業の育成
↓
全国に先駆けた事業化と、県外案件にも参画できる企業の育成 | Ⅱ 陸上における風車メンテナンス技術者の育成システムの構築
↓
国内全体における風車メンテナンス市場に進出できる企業の育成 | Ⅲ 地熱エネルギーの多面的利用の促進
↓
地熱発電を活用した地域振興に関する全国的なモデル地域の形成 | Ⅳ バイオマス発電への県産未利用材の安定的な供給体制の構築
↓
地元利益を還元できる仕組みを含む、効率的な集荷体制の構築 | Ⅴ 再生可能エネルギーによる水素製造システムの構築に向けた検討
↓
国による実証事業など、県内における研究開発の着実な実施 |
|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|

32

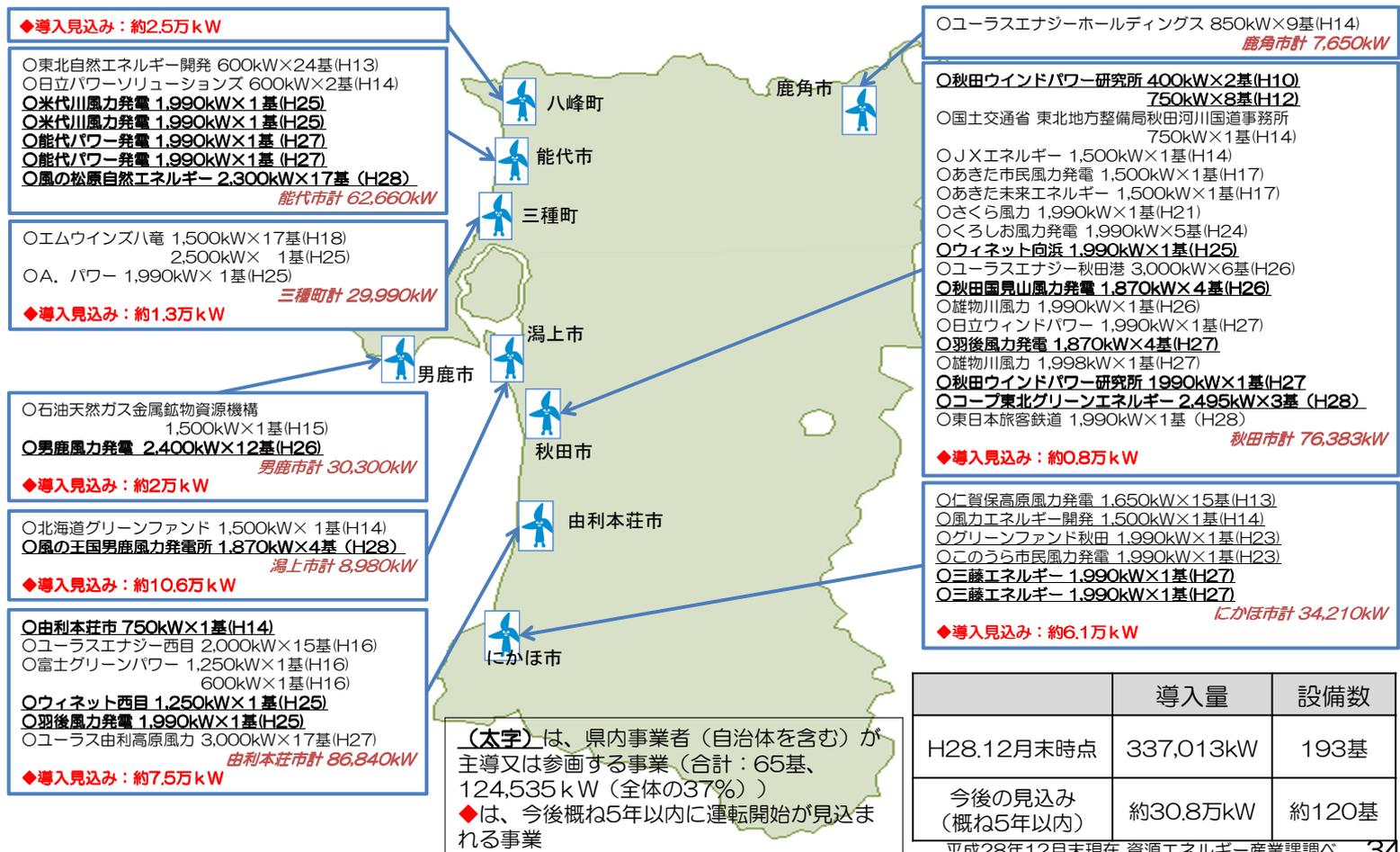
県内の再生可能エネルギーの導入状況



	風力	地熱	太陽光	水力	バイオマス
県内導入量 (kW)	28万0,990	8万8,300	11万3,566	30万1,622	8万5,800
全国導入量 (kW)	312万	52万	3,223万	2,791万	254万
全国に対する県内導入量の割合	9.0%	17.0%	0.4%	1.1%	3.4%
全国における秋田県の順位	3位	3位	47位	16位	—

※風力及び太陽光は、平成28年3月末現在。その他の電源は、平成27年3月現在。

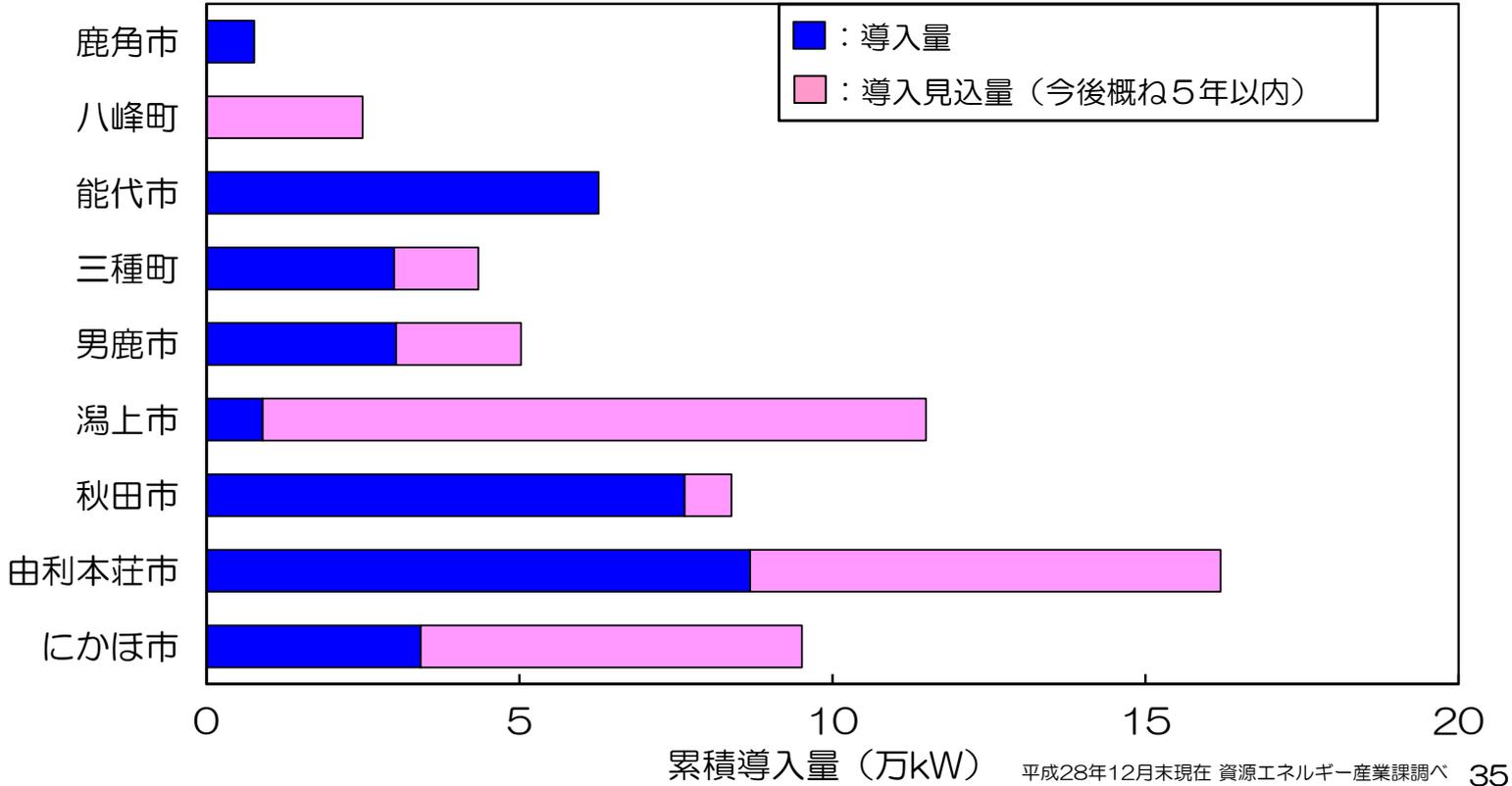
風力発電の導入状況 (20kW以上のみ)



市町村別の導入状況と今後の見込み



- H27年度は、由利本荘市（+51,000）、秋田市（+13,458）が、大幅に増加。
- H28年度は、能代市（+39,100）が大幅に増加。
- 今後概ね5年以内には、潟上市、由利本荘市、にかほ市が、大幅に増加する見込み。

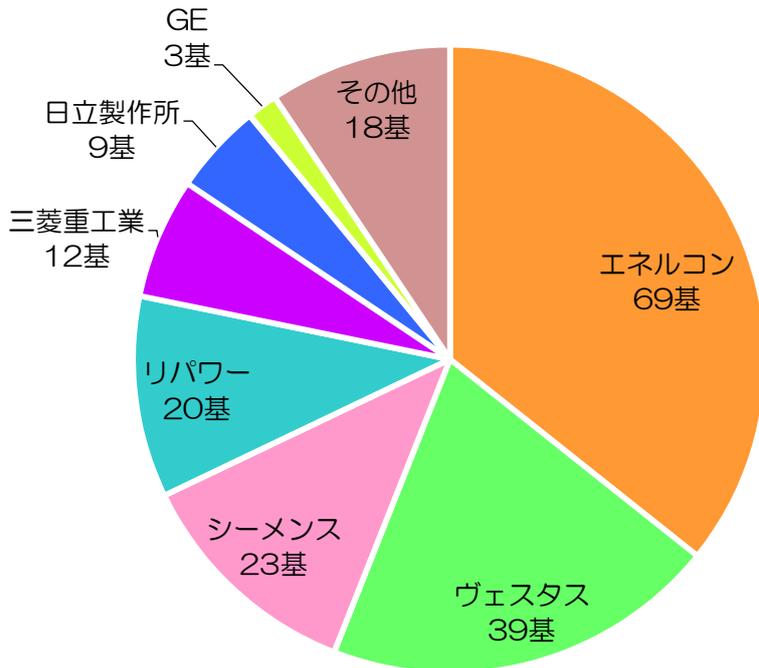


風車メーカー別の導入状況

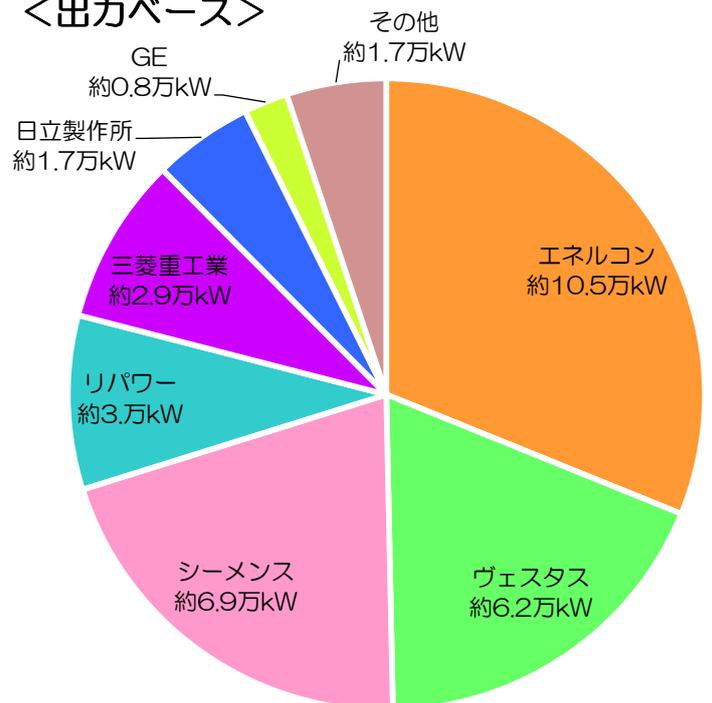


- エネルコン、ヴェスタス及びシーメンスが県内導入シェアの大部分を占めている。
- 今後は、エネルコン、シーメンス、リパワー（※）、日立製作所、GEの増加が見込まれる。

<風車基数ベース>



<出力ベース>



※「リパワー」は、現在「センピオン」に社名変更。

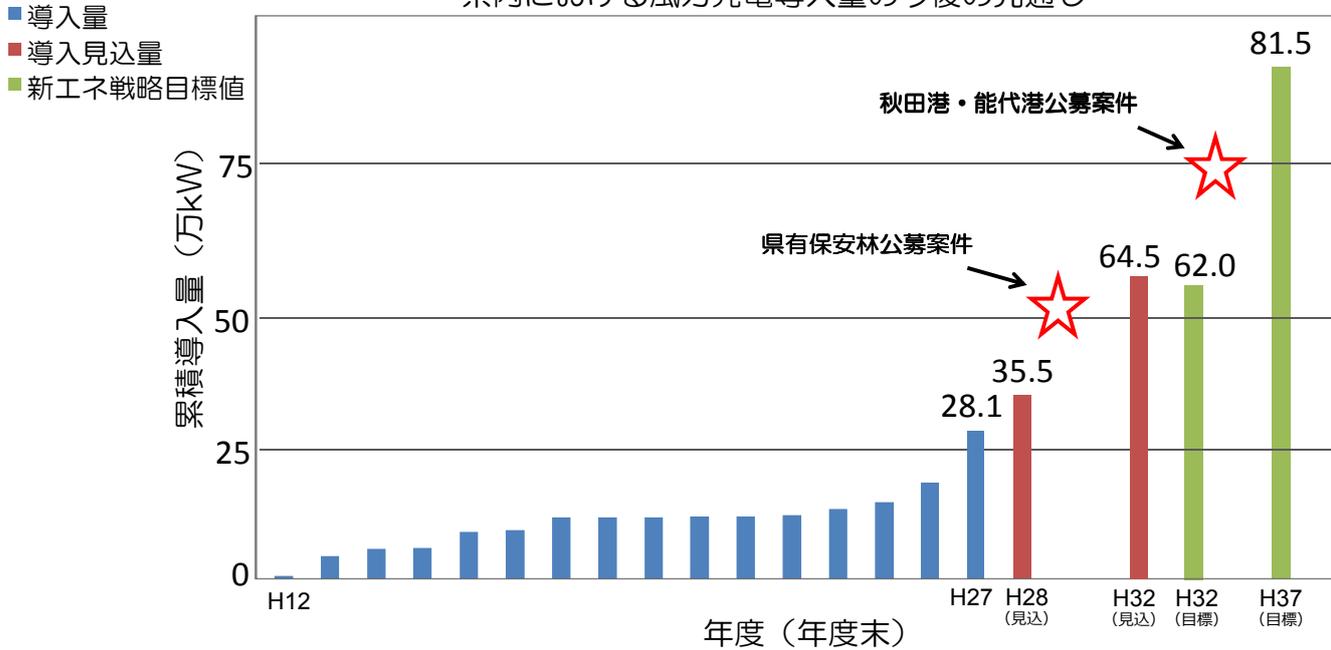
※「リパワー」は、現在「センピオン」に社名変更。

風力発電導入量の今後の見通し



- 平成28年12月末時点の導入量は約33.7万kWとなっている。
- この他、県有保安林における県公募案件などの新規建設計画が多数進行中であり、今後も順調に導入拡大は進み、平成32年頃には倍近い65万kW弱まで増加する見込み。
- 県では、更なる導入拡大を図るため、港湾（秋田港、能代港）における洋上風力発電の事業者公募を実施したほか、一般海域での洋上風力の実現に向け、取組を進めている。

県内における風力発電導入量の今後の見通し

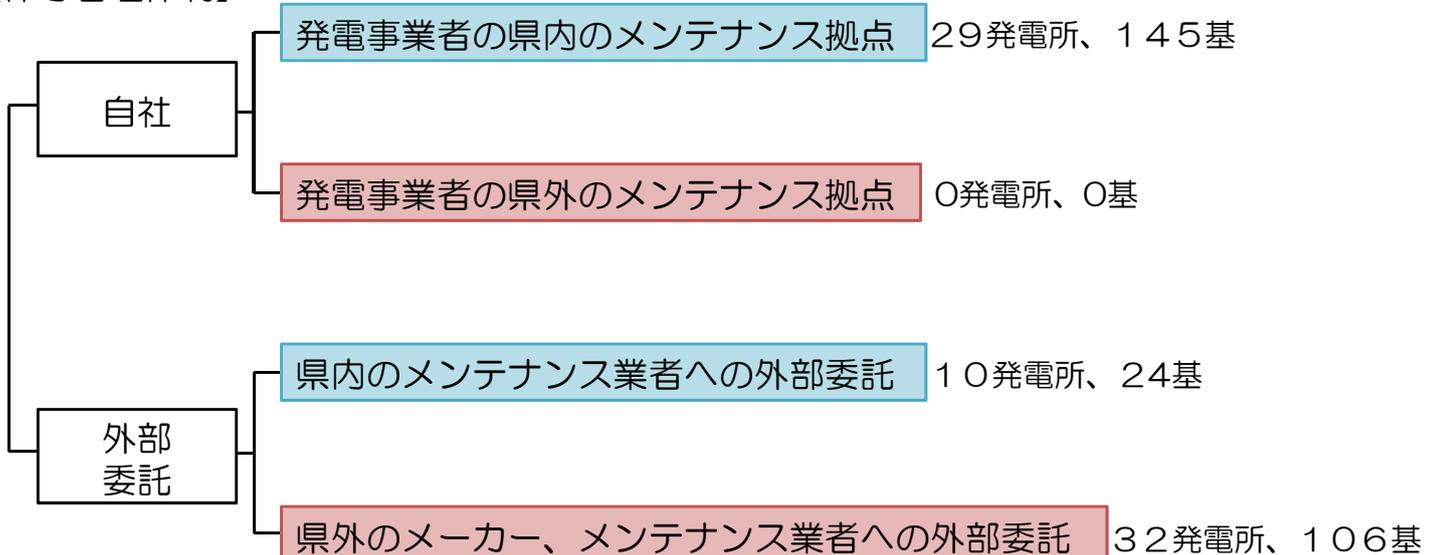


保守管理業務に関するアンケート調査結果①



- 第2期秋田県新エネルギー産業戦略の検証として、県内に風力発電所を有する事業者（小型風車除く）に対し、保守管理に関するアンケートを実施。
（平成28年8月末時点：39発電所、168基 うち 回答数 33発電所 149基）
- 保守管理体制では、大部分が発電事業者の県内拠点、又は県内業者への外部委託である。加えて、メーカーへの外部委託を行っている。

【保守管理体制】



※回答は、複数選択可

保守管理業務に関するアンケート調査結果②



- 県内における風力発電所の保守管理業務の従事者を、専任とした場合の人数に換算した。工数（人日）を調査し、年間労働数を240日として換算した。アンケートの結果から、県内の従事者比率は下請けも含め、約73%と推定できる。（32.3人）
- 回答数が149基であり、平成28年8月末時点の基数168基に換算すれば、約50人となる。
- 平成28年8月末の導入量は約28.1万kW、平成32年度の導入予定量64.5万kWに換算すれば、約115人となる。

区分	保守管理の実施者	従事者 専任換算人数 (人)		
		元請け	下請け	計
自社	発電事業者の県内メンテナンス拠点	24.9	0.0	24.9
	発電事業者の県外メンテナンス拠点	0.0	0.0	0.0
外注	県内のメンテナンス業者へ外注	3.3	4.1	7.4
	県外メーカー、メンテナンス業者への外注	11.1	1.0	12.1
計		39.2	5.1	44.3

※四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

- $(24.9 + 3.3 + 4.1 = 32.3)$ 人 / 44.3 人 = 72.9%
- 44.3 人 / 149 基 $\times 168$ 基 = 49.95 人
- 49.95 人 / 28.1 万kW $\times 64.5$ 万kW = 114.7 人

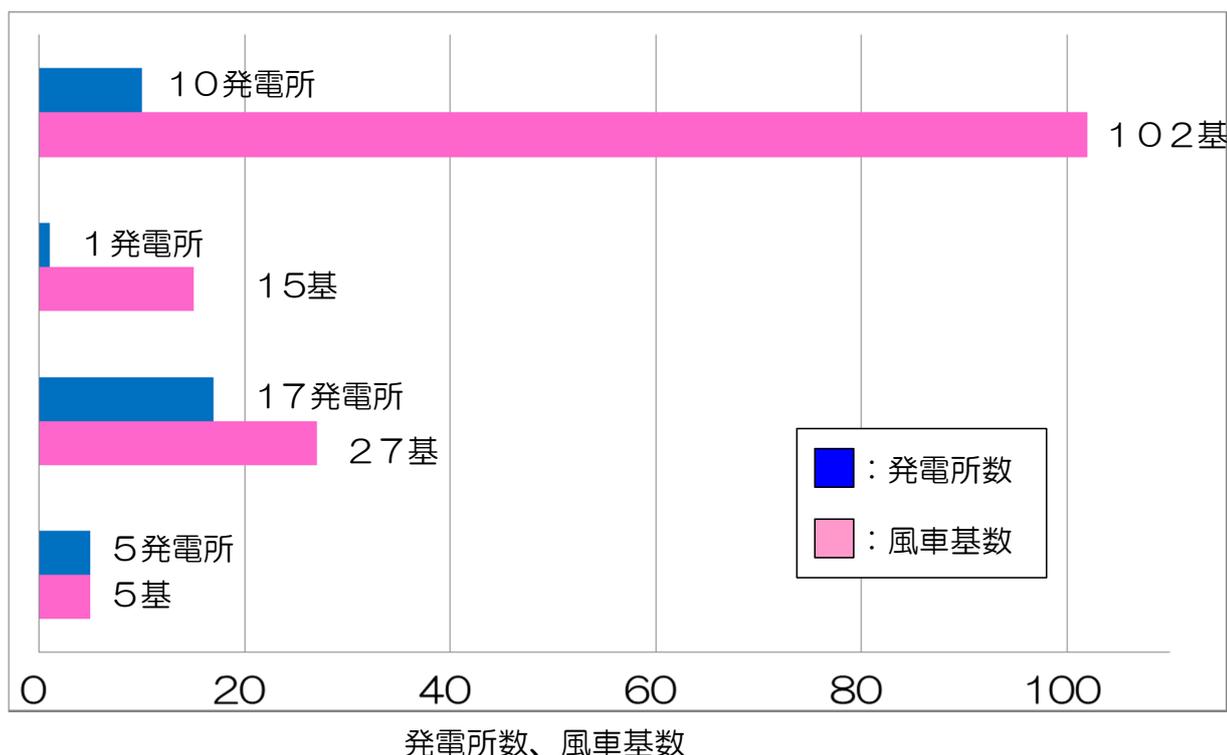
39

保守管理業務に関するアンケート調査結果③



- 保守管理業務における県内発注について、風車基数ベースで、約8割の事業者が、「即戦力となる事業者、意欲のある事業者に対して発注を検討したい。」と回答している。
- 風車の機種によっては、県内事業者への発注が難しいものもある。

- ①即戦力となる事業者がいれば、検討したい
- ②意欲がある事業者がいれば、その育成を含め検討したい
- ③県内事業者への発注は、今後も検討しない
- ④その他



40

【本県の風力発電所の状況】

- 国内有数の導入量(H26、H27の単年度導入量全国1位、累積導入量全国3位)である。
- ☆ 建設工事や保守管理の需要が急激に増えている。

【風力発電事業者の地域に対する考え】

- 風力発電事業は、地域の風資源を利用しているため、「地域からの理解」「地域との共生」が非常に重要である。
- ☆ 発電事業者は、経済面を含めた地域貢献(地域との共存共栄)に理解がある。

【今後の情勢】

- 平成29年4月に、風力発電設備の定期検査制度の施行が予定されている、
- ☆ 検査項目、検査頻度の増加に伴う、保守・点検に関する人的需要が増大する。

『先行参入メリット』

- ☆ 新規発電所建設時に参入して、経験を積むことにより、次回以降は実績をアピールすることができ、参入に有利になる。
- ☆ 風力発電設備の定期検査、及びそれに伴う点検に参入しながら、ノウハウを蓄積し、保守・維持管理部門へ進出していく。

PORT OF **Noshiro**

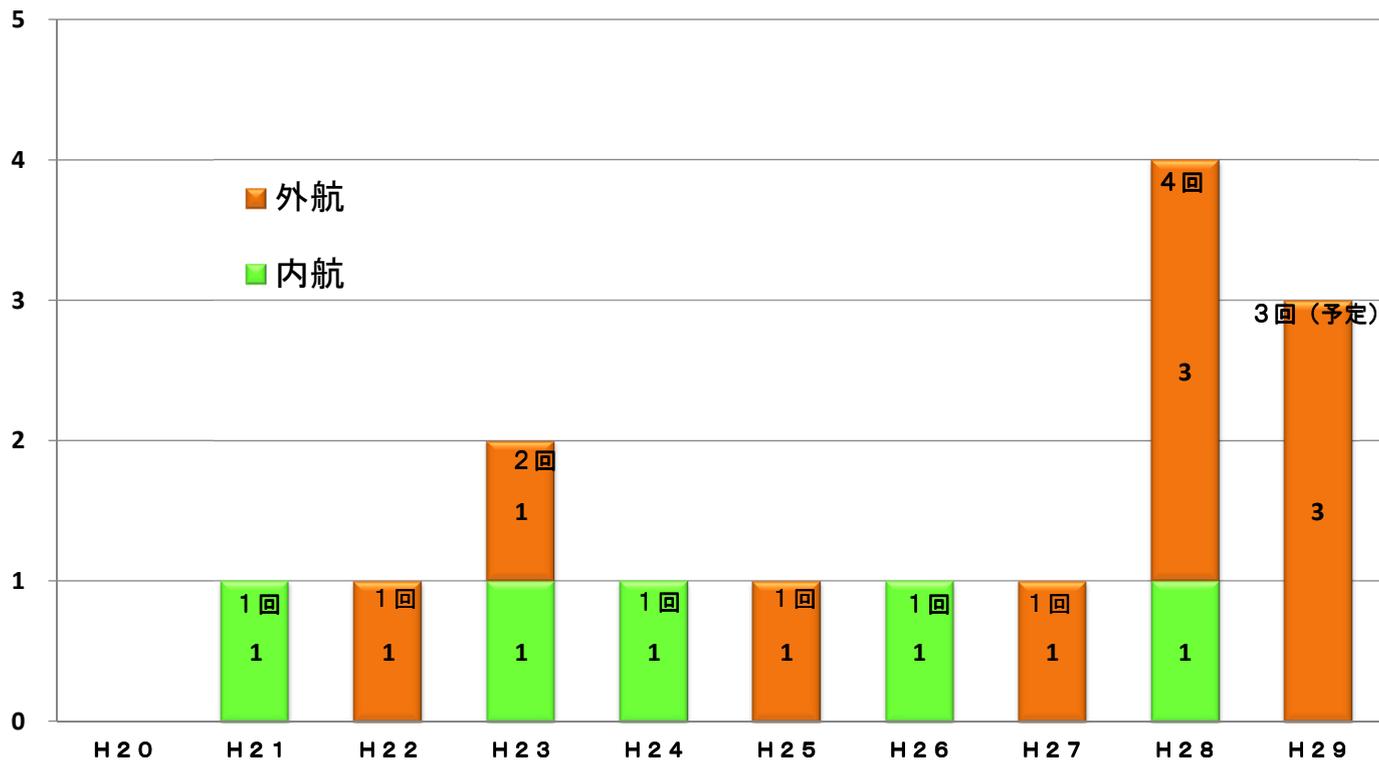
クルーズ船接岸場所
-13m岸壁 260m

L'Austral
総トン数 10,700トン
船長 142m
乗客定員 264人

Silver Discoverer
総トン数 5,218トン
船長 103m
乗客定員 120人

能代火力発電所

能代港へのクルーズ船寄港回数の推移



能代港へのクルーズ船寄港予定

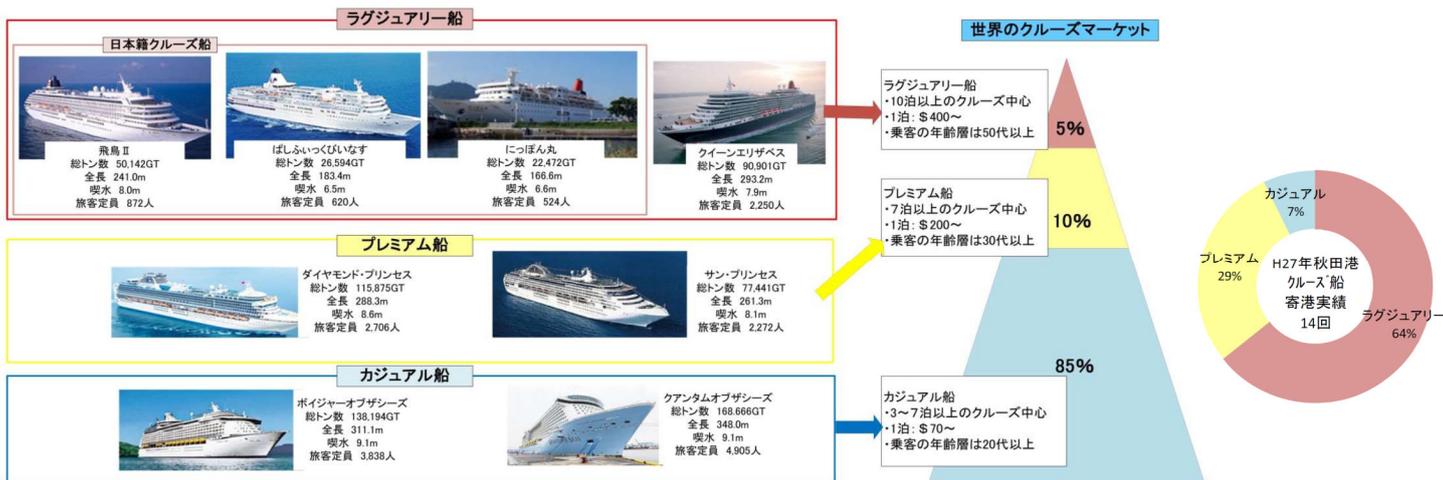


2017年クルーズ船寄港予定一覧表 (能代港)

※船舶の諸元に関する出典: 海事プレス社「クルーズ・シップコレクション2016-2017」など。
 ※この表は、岸壁利用申請等に基づく予定スケジュールであるため、変更となる場合があります。

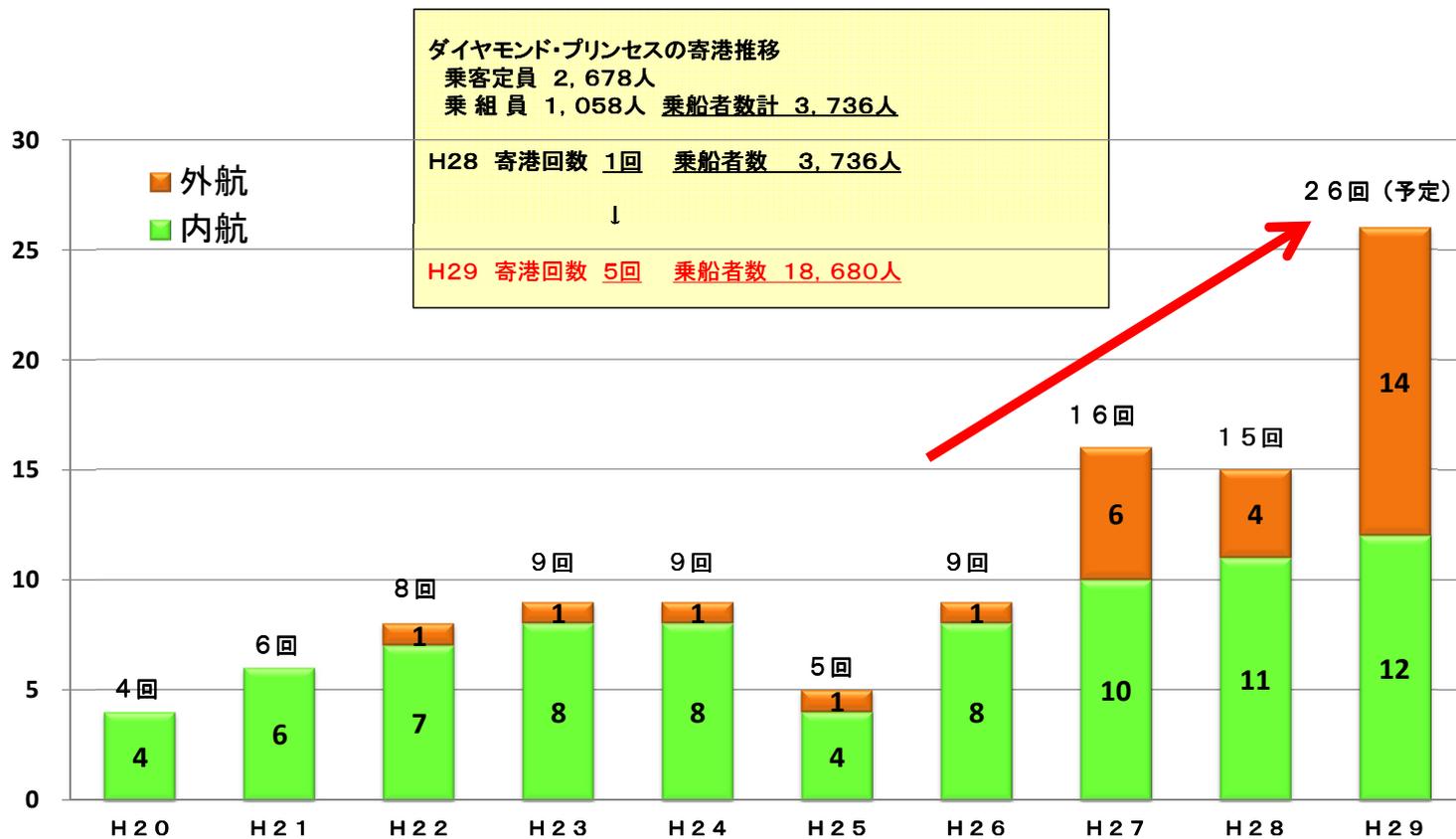
平成29年4月1日時点

No.	乗客定員	種別	入港日	出航日	船名(総トン数)	全長(m)	国籍	寄港地
1	264	外航	5月19日(金) 6時00分	5月19日(金) 8時00分	ロストラル (10,700t)	142.10	FR フランス	前港: 真野/後港: 青森
2	264	外航	5月21日(日) 18時00分	5月21日(日) 19時00分	ロストラル (10,700t)	142.10	FR フランス	前港: 青森/後港: 小木
3	120	外航	9月18日(月) 18時30分	9月18日(月) 19時30分	シルバー・ディスカバラー (5,218t)	102.9	BS パナマ	前港: 青森/後港: 佐渡島



※世界のクルーズ人口は2,280万人(2013年)

秋田県へのクルーズ船寄港回数の推移

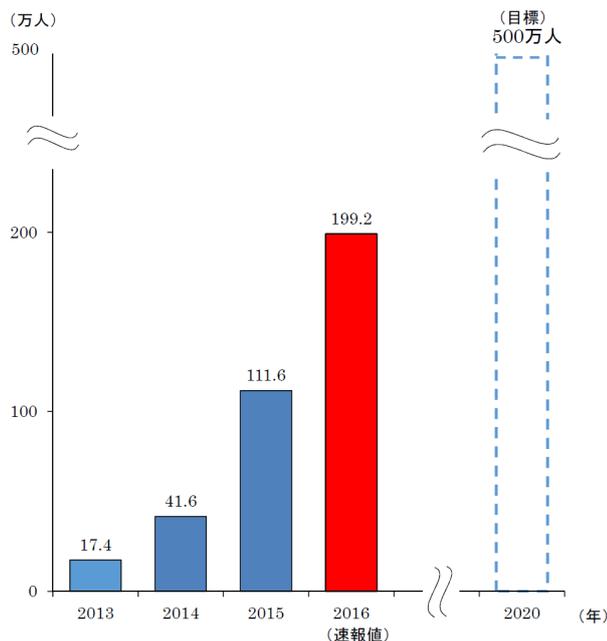


国内のクルーズ船寄港状況



図表1 クルーズ船による外国人入国者数 (概数)

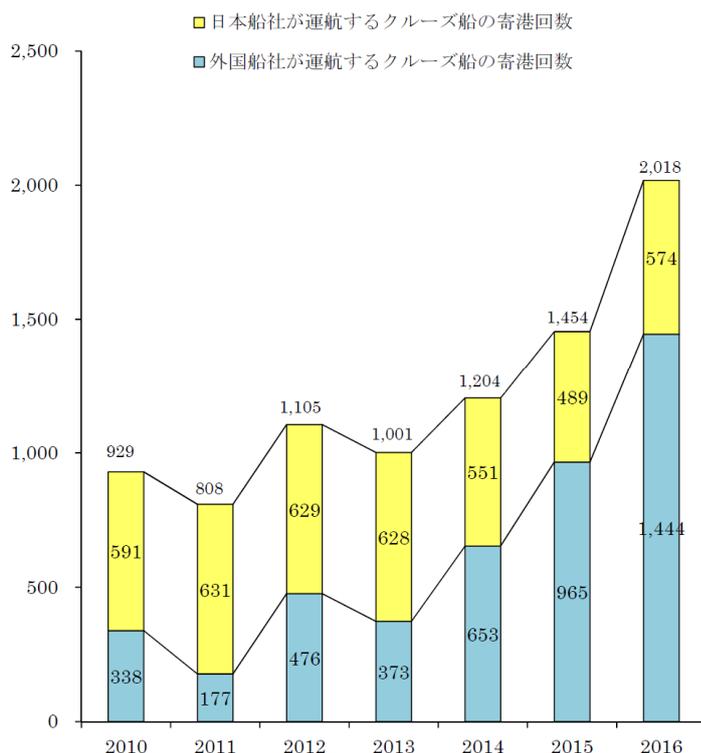
年	外国人入国者数	対前年増減	伸率
2013年	17.4万人	-	-
2014年	41.6万人	24.2万人	139.1%
2015年	111.6万人	70.0万人	168.3%
2016年(速報値)	199.2万人	87.6万人	78.5%



注1) 法務省入国管理局の集計による外国人入国者数で概数(乗員除く)。

注2) 1回のクルーズで複数の港に寄港するクルーズ船の外国人旅客についても、(各港で重複して計上するのではなく) 1人の入国として計上している。

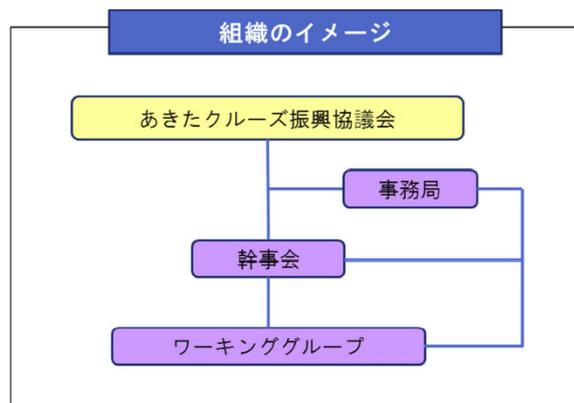
図表2 2010~2016年 我が国港湾へのクルーズ船の寄港回数



注) 2016年の値は、港湾管理者からの聞き取りによる速報値であり、今後、変動する可能性がある。

1 協議会の取組方針について

- (1) 今後も増加が期待できるクルーズ需要を確実に本県に呼び込むため、誘致活動や情報発信を継続的に行う。
- (2) 秋田ならではの特色ある食文化や伝統文化を体感していただくなど、クルーズ客の満足度を高める受入環境を整える。
- (3) オプションツアーや市街地周遊等により、地域における消費活動を創出し、観光振興に繋げていく。
- (4) クルーズ市場の動向やクルーズ船会社等が現地に求めるニーズ、及び寄港に関する有益な情報を収集し、情報の共有化を図る。
- (5) 会員相互の連携を図り、協力体制を構築することにより、本会の目的達成に向けた取組を行う。
- (6) 本会の目的達成に必要な各種施策の取組を行う。



あきたクルーズ振興協議会メンバーについて

商工団体関係	1	秋田商工会議所会頭
	2	能代商工会議所会頭
	3	男鹿市商工会会長
	4	秋田みなと振興会会長
	5	港商友会会長
	6	土崎地区町内会連合会会長
港受入関係	7	日本通運株式会社秋田支店長
	8	秋田海陸運送株式会社代表取締役社長
	9	アマノエージェンシーズ有限会社取締役
	10	新日本海フェリー株式会社秋田支店長
	11	道の駅「あきた港」指定管理者
	12	秋田ベイパラダイス協同組合理事長
観光関係	13	一般社団法人秋田県観光連盟会長
	14	公益財団法人秋田観光コンベンション協会会長
	15	秋田県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長
	16	一般財団法人秋田県総合公社理事長
運輸関係	17	東日本旅客鉄道株式会社秋田支社
	18	公益社団法人秋田県バス協会会長
	19	一般社団法人秋田県ハイヤー協会会長
	20	一般社団法人秋田県ハイヤー協会秋田支部長
	21	秋田県レンタカー協会会長
教育関係	22	国立大学法人秋田大学学長
	23	公立大学法人国際教養大学アジア地域研究連携機構長

国	24	国土交通省東北地方整備局秋田港湾事務所長	
	25	国土交通省東北運輸局秋田運輸支局長	
	26	第二管区海上保安本部秋田海上保安部長	
	27	財務省函館税関秋田船川税関支署長	
	28	法務省仙台入国管理局秋田出張所長	
	29	厚生労働省仙台検疫所秋田船川出張所長	
	30	農林水産省横浜植物防疫所新潟支所秋田出張所長	
	31	農林水産省動物検疫所仙台空港出張所長	
	県、市	32	秋田県知事
		33	秋田市長（港湾所在市）
34		能代市長（港湾所在市）	
35		横手市長	
36		大館市長	
37		男鹿市長（港湾所在市）	
38		湯沢市長	
39		由利本荘市長	
40		大仙市長	
41		仙北市長	

- 1 高速道路ネットワークの実現
- 2 青森県及び岩手県の一部を含む県北部の広域的な集荷の可能性
- 3 県北部一体となった取り組み（有史以来の米代川流域経済連携）
- 4 石炭火力発電所関連貨物以外の一般出入貨物の増加策
- 5 石炭灰等副産物の有効活用策
- 6 関連産業を含む洋上風力発電への取り組み
- 7 県北部のポテンシャルを生かしたクルーズ船への対応
- 8 能代港内の発展空間の活用



ご清聴
ありがとうございました。